



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,074	△16.4	457	633.3	715	88.5	594	160.4
27年3月期第3四半期	70,703	△3.9	62	△71.0	379	△23.9	228	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 501百万円 (20.8%) 27年3月期第3四半期 414百万円 (79.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.40	—
27年3月期第3四半期	13.43	—

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,779	30,371	73.9
27年3月期	40,953	30,199	73.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,146百万円 27年3月期 29,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
28年3月期	—	4.25	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△11.9	650	10.3	1,000	△2.0	700	27.9	41.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,053,942 株	27年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,503,332 株	27年3月期	7,147,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,788,795 株	27年3月期3Q	16,998,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益改善や雇用環境の改善等で景気は緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済をはじめとする世界経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格下落に伴う製品価格の値下がりにより消費者の購買意欲が高まったにも関わらず、暖冬や燃料転換等による需要の減退が更なる過当競争を招き、引き続き厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資や、景気の上向きを追い風とした民間の設備投資等の高い需要が続きましたが、原材料の高騰、労働者不足、杭工事のデータ偽装問題など将来への不安材料を残しました。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油価格下落による製品価格の値下がりと稼働率の減少による需要の減退により590億7千4百万円（前年同期比16.4%減）となりましたが、営業利益は、濾過装置「リクレアン」の販売増加と貸倒引当金繰入額や減価償却費等の販売費及び一般管理費の大幅な減少により4億5千7百万円（前年同期比633.3%増）、経常利益は7億1千5百万円（前年同期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益と第1四半期連結累計期間に厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことも寄与し、5億9千4百万円（前年同期比160.4%増）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりです。

産業エネルギーは、石油製品では、引き続き広域営業と販売チャネル毎の特性に応じた提案営業を推進し、販売間口の拡大を図りましたが、需要家の燃料転換や稼働減に暖冬の影響が加わり、さらには競争激化に伴う価格不調も影響して販売数量は前年同期を下回りました。飲食店向けガスでは、暖冬の影響はあったものの、新設チェーン店を中心に間口拡大を図り、販売数量は前年同期を上回りました。濾過装置「リクレアン」は、景気の拡大や環境意識の高まりを背景にお客様のニーズに応じた提案営業を展開し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は石油製品の販売数量減少のほか、原油安による販売単価の下落が影響して233億1千5百万円（前年同期比30.1%減）となりましたが、セグメント利益はリクレアンの増販効果が石油製品の販売数量減少分を上回り、4億1千5百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心に販売間口の拡大と深掘営業を推進しましたが、地元京都を中心に近畿地区における需要一巡の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売数量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は261億7千万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は4億1千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、ガソリン販売のほか、車の販売・車検・軽钣金・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleショップ」の水平展開を図る中、旗艦店の「彦根松原サービスステーション」に軽钣金工場を設置、10月には複合商業施設併設型の「B-Cleショップけいはんな光台サービスステーション」を新設オープンしました。オリックスレンタカーは、「京都」という地域特性を活かした観光需要の取り込みのほか、アライアンスを活かした受注の獲得に努めました。家庭用小売ガスでは、「匠の会」を結成し、新規獲得・燃転・機器・リフォームの受注に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントに加え、テレマーケティングを活用した顧客獲得に取り組みました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は原油安の影響から95億1千8百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、セグメント利益はレンタカー事業における償却費用の軽減もあり、4千7百万円（前年同期はセグメント損失1億8千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、407億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円の減少となりました。主な要因は、「前渡金（流動資産その他）」が11億9千3百万円、「貸倒引当金（流動資産・固定資産）」が1億9千6百万円（△の減少）増加した一方で、「現金及び預金」が3億8千3百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が8億5千4百万円、「投資有価証券」が3億4千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、104億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千5百万円の減少となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が1億6千4百万円、「未払軽油・ガス税（流動負債その他）」が1億1千万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が1億6千1百万円、「賞与引当金」が1億3千4百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、303億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得により「自己株式」が1億8千3百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が1億1百万円減少しましたが、剰余金の配当1億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千4百万円により「利益剰余金」が4億4千9百万円、「退職給付に係る調整累計額」が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%、1株当たり純資産は1,821円50銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、原油価格の大幅な下落による製品価格の値下がりの影響と石油製品の販売数量減少により、営業収益は前回予想を下回る見通しですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は販売費及び一般管理費の減少等により前回予想を上回る見通しです。

今後は、最終年度を迎えた経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を確実に推し進め、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、平成27年6月18日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通 期)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当 期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 90,000	百万円 550	百万円 850	百万円 550	円 銭 32.53
今回修正予想 (B)	82,000	650	1,000	700	41.84
増減額 (B - A)	△8,000	100	150	150	—
増減率 (%)	△8.9	18.2	17.6	27.3	—
前期実績	93,046	589	1,020	547	32.25

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,338	9,955
受取手形及び売掛金	13,281	12,127
電子記録債権	467	766
工事未収金	1,120	1,035
有価証券	500	600
商品及び製品	487	391
未成工事支出金	25	25
その他	551	1,867
貸倒引当金	△329	△161
流動資産合計	26,444	26,607
固定資産		
有形固定資産	4,781	4,891
無形固定資産		
のれん	270	200
その他	99	79
無形固定資産合計	369	280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,474
差入保証金	4,825	4,844
その他	886	824
貸倒引当金	△173	△144
投資その他の資産合計	9,357	9,000
固定資産合計	14,508	14,172
資産合計	40,953	40,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	4,852
工事未払金	598	625
短期借入金	208	176
未払法人税等	148	200
賞与引当金	229	94
役員賞与引当金	46	29
厚生年金基金解散損失引当金	441	276
その他	2,637	2,759
流動負債合計	9,324	9,014
固定負債		
退職給付に係る負債	378	291
役員退職慰労引当金	368	372
その他	681	730
固定負債合計	1,429	1,394
負債合計	10,753	10,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,292	20,741
自己株式	△2,294	△2,477
株主資本合計	29,005	29,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	922
退職給付に係る調整累計額	△55	△47
その他の包括利益累計額合計	968	875
非支配株主持分	225	224
純資産合計	30,199	30,371
負債純資産合計	40,953	40,779

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	69,780	58,153
売上原価	65,749	53,986
売上総利益	4,030	4,167
役務収益	923	920
営業総利益	4,954	5,088
販売費及び一般管理費	4,891	4,630
営業利益	62	457
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	33	32
仕入割引	58	40
報奨金	117	112
持分法による投資利益	30	13
その他	68	52
営業外収益合計	357	297
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	22	17
その他	8	13
営業外費用合計	39	39
経常利益	379	715
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	60
役員退職慰労引当金戻入額	151	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	165
その他	11	—
特別利益合計	163	226
特別損失		
固定資産処分損	5	9
リース解約損	2	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	535	932
法人税等	298	337
四半期純利益	236	594
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	594
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△101
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	18	7
その他の包括利益合計	177	△93
四半期包括利益	414	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	500
非支配株主に係る四半期包括利益	10	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。